



滋賀県
Shiga Prefecture

滋賀県IR資料

令和4年10月



目次

| | | | |
|--|------------|------------------------------------|------------|
| 1. 滋賀県の概要 | P1 | (4) 第1回サステナビリティ・リンク・ボンドの概要① ～発行概要～ | P18 |
| (1) 滋賀県の概要 | P2 | 第1回サステナビリティ・リンク・ボンドの概要② ～発行結果～ | P19 |
| (2) 滋賀県の特徴① ～交通のクロスポイント～ | P3 | | |
| 滋賀県の特徴② ～人口・自然～ | P4 | | |
| 滋賀県の特徴③ ～母なる湖 琵琶湖～ | P5 | | |
| 滋賀県の特徴④ ～内陸工業県・環境先進県～ | P6 | | |
| (3) 滋賀県なんでも日本一 | P7 | | |
| 2. 県政運営の指針等 | P8 | | |
| (1) 滋賀県基本構想 | P9 | | |
| (2) 県政トピックス | P11 | | |
| 3. CO₂ネットゼロ社会の実現への取組 | P12 | | |
| (1) CO ₂ ネットゼロに向けた取組 | P13 | | |
| (2) 滋賀県CO ₂ ネットゼロ社会づくり推進計画① | P14 | | |
| ～計画策定の背景・計画目標～ | | | |
| 滋賀県CO ₂ ネットゼロ社会づくり推進計画② | P15 | | |
| ～具体的な取組内容～ | | | |
| (3) CO ₂ ネットゼロに向けた県庁率先行動計画① | P16 | | |
| ～目標・基本的な取組方針 | | | |
| CO ₂ ネットゼロに向けた県庁率先行動計画② | P17 | | |
| ～具体的な取組内容～ | | | |
| | | 4. 滋賀県の財政状況 | P20 |
| | | (1) 令和4年度一般会計当初予算の状況 | P21 |
| | | (2) 普通会計決算の状況（歳入） | P22 |
| | | (3) 普通会計決算の状況（歳出） | P23 |
| | | (4) 県債発行額・残高の推移（一般会計） | P24 |
| | | (5) 基金残高の推移（一般会計） | P25 |
| | | (6) プライマリーバランスの推移（一般会計） | P26 |
| | | (7) 主要財政指標の推移 | P27 |
| | | 5. 行財政改革の取組 | P28 |
| | | (1) 滋賀県行政経営方針2019の概要 | P29 |
| | | (2) 滋賀県行政経営方針2019実施計画の取組状況 | P30 |
| | | (3) 今後の財政収支見通し | P31 |
| | | 6. 滋賀県市場公募地方債発行計画 | P32 |
| | | 滋賀県市場公募地方債発行計画 | P33 |
| | | お問い合わせ先 | P34 |

1. 滋賀県の概要

2. 県政運営の指針等

3. CO₂ネットゼロ社会の実現への取組

4. 滋賀県の財政状況

5. 行財政改革の取組

6. 滋賀県市場公募地方債発行計画



(1) 滋賀県の概要

- 滋賀県は日本列島のほぼ中央に位置する内陸県で、日本一大きな湖、琵琶湖を有しています。

1 滋賀県の位置

- 日本列島のほぼ中央に位置。海に接しない内陸県だが、日本海・太平洋にほど近い
- 琵琶湖の面積は669.26km²であり、県土の約1/6を占める



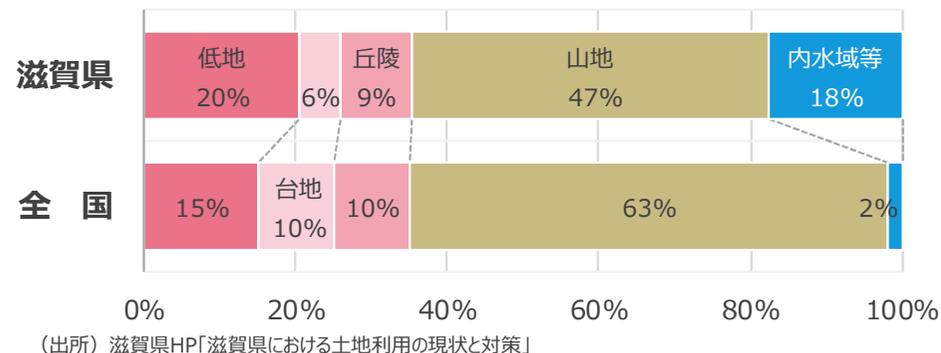
| 滋賀県の姿 | |
|-------|---------------------------------|
| 人口 | 1,413,610人 (全国26位) |
| 面積 | 4,017.38km ² (全国38位) |
| 市町 | 13市6町 |

人口：令和2年国勢調査



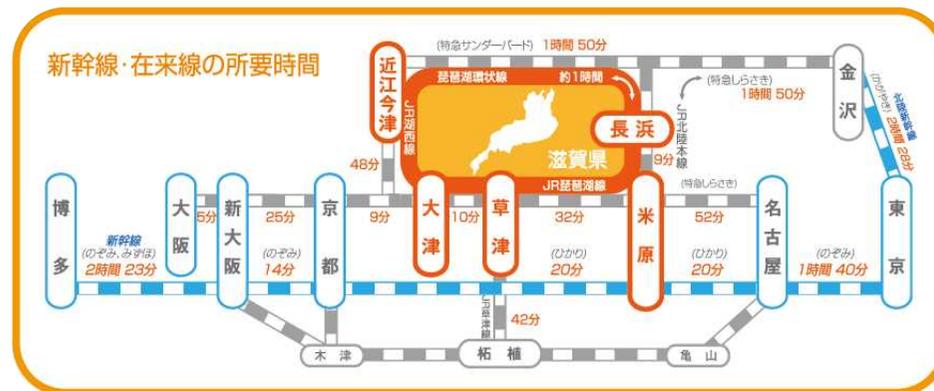
2 県土の地形区分

- 県土の約1/6を琵琶湖が占めるが、低地・台地・丘陵地は全国平均並み



3 交通アクセス（鉄道）

- 県西部に位置する大津（草津）は普通列車で京都から9分（19分）、大阪から39分（49分）の通勤圏。県東部の米原は新幹線で名古屋から20分



(2) 滋賀県の特徴① ～交通のクロスポイント～

- 地理的特性から、古くは奈良・京都・大阪への物資等の供給源・中継地、また畿内と東国・北国とを結ぶ交通の要衝として発展してきました。
- 近年は鉄道・高速道路等の交通インフラの整備により、京都・大阪・名古屋等の大都市圏とのアクセスはより便利になっています。

1 近畿圏・中部圏・北陸圏のクロスポイント

- 滋賀県は関西・中京・北陸経済圏のクロスポイントに位置。国際港湾・国際空港が100km圏内に複数立地、それらに県内各地から90分以内で移動が可能



(出所) 滋賀県企業立地ガイド

2 豊富な歴史・文化遺産

- 交通の要衝として、歴史の様々な舞台となってきたため、歴史・文化遺産も豊富



延暦寺根本中堂



大津祭



石山寺多宝堂



長浜曳山祭



彦根城

<写真> (公社)びわこビジターズビューロー

国宝・重要文化財件数 (建造物)

| 都道府県 | 件数 |
|-------|-----|
| 1 京都府 | 351 |
| 2 奈良県 | 328 |
| 3 滋賀県 | 210 |
| 4 兵庫県 | 122 |

(出所) 文化庁HP、令和4年9月1日現在

(2) 滋賀県の特徴② ～人口・自然～

- 豊かな自然の恩恵、良好な交通アクセス等を背景に、人口はこれまで全国を上回るペースで増え続け、今後の減少も緩やかとなる見通しです。
- 地形・気流の関係で県内各地の気候は多様であり、南部は温和ながら北部には特別豪雪地帯もあるなど、四季折々の自然が見られます。

1 人口増加率・年齢構成

- 自然豊かながら京都・大阪の通勤通学圏として住宅需要が高く、戦後一貫して人口が増加
- 今後は他県同様人口減少を見込むも、全国や近畿全体と比べ減少スピードは緩やか
- 年少人口比率は全国2位、平均年齢も全国で4番目に低いなど、若い年齢構成

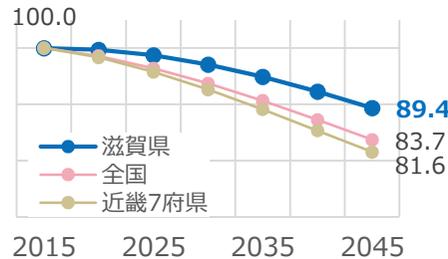
①人口推移と全国順位



(出所) e-stat 国勢調査データ

②将来人口推計

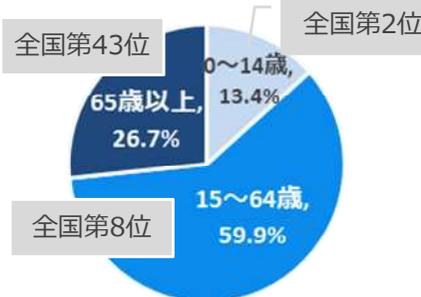
※2015年を100とした指数



(出所) 国立社会保障・人口問題研究所

③年齢別人口割合

※2021年



(出所) 総務省統計局 人口推計

平均年齢 45.9歳
全国第4位 ※2020年

(出所) 国立社会保障・人口問題研究所

2 自然

- 南は伊勢湾、北は若狭湾からの気流の通路となっているため、県内各地の気候はかなり異なる
- 特に冬は、北部は日本海側、南部は太平洋側に類似した天気になり、北部山間地域はかなりの積雪になる一方、南部の平野部ではあまり雪は降らない

滋賀県における四季折々の自然

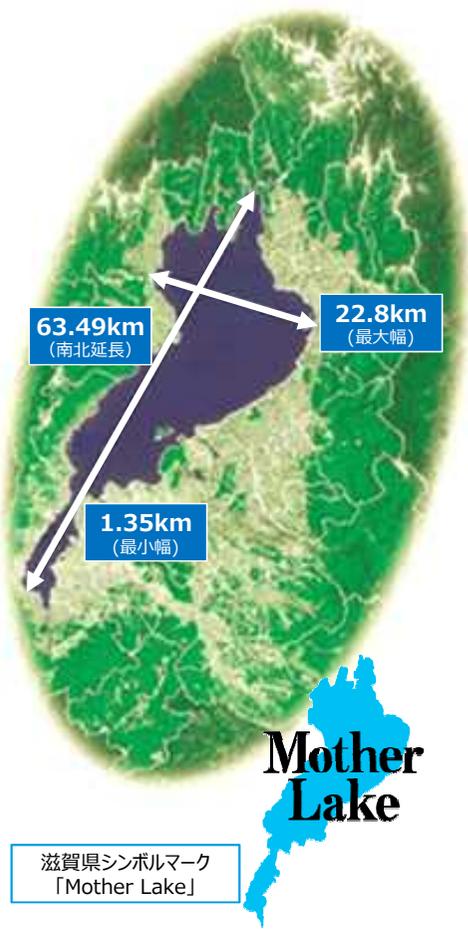


<写真> (公社)びわこビジターズビューロー

(2) 滋賀県の特徴③ ～母なる湖 琵琶湖～

- “滋賀県の象徴”である日本一の湖・琵琶湖は、およそ10万年以上前から存在する、世界でも数少ない古代湖の1つです。
- 飲料水や産業用水等の水源として生活に欠かすことのできない存在であると同時に、観光やレジャーの舞台として、県内外多くの人々から親しまれる存在となっています。

1 琵琶湖の概要



滋賀県シンボルマーク
「Mother Lake」

母なる湖・琵琶湖。
—あずかっているのは、滋賀県です。

- 名前は湖上に浮かぶ竹生島まつられていた弁財天がもつ楽器の琵琶が、湖の形状に似ていることに由来
- 117本の一級河川が流れこむが、流出河川は唯一、瀬田川のみ
- その水は京阪神の約1,450万人の飲料水や産業用水等に広く利用
- 河川法上は一級河川であり、同法上の名称は「一級河川琵琶湖」

琵琶湖の主なデータ

| 項目 | データ |
|--------|--------------------------------------|
| 面積 | 669.26km ² (県土の約1/6) |
| 湖岸線の延長 | 235.20km |
| 長さ | 南北の延長：63.49km 最大幅22.8km／最小幅1.35km |
| 水深 | 最大深：103.58m 平均：41.2m |

2 琵琶湖アラカルト

サイクリストの聖地“ビワイチ”

- ビワイチとは、琵琶湖を一周する観光イベントの通称
- 2019年度、国交省が創設した「ナショナルサイクルルート」(全国で6ルート)の1つに選定
- 令和4年4月に「ビワイチ推進条例」が施行され、「いいサイクリングの日」として、**11月3日を「ビワイチの日」**に



ビワイチサイクルツーリズム
ロゴマーク

“鳥人間コンテスト”のいま

- 人力飛行機の競技会。第1回は1977年、全43回を数える歴史ある大会
- 2022年の滑空機部門では過去最高の533.58mを記録。人力プロペラ機部門では、2019年に60kmを記録！（過去最高）



びわ湖バレイ

- 眼下に琵琶湖を望む、標高1,100mの山岳リゾート。麓からは日本最速のロープウェー（秒速12m）で5分ほどでアクセス
- スキー場のオフシーズンは高原公園として営業。2016年には琵琶湖を一望できる展望施設「びわ湖テラス」が開業し、来場者数が急増中



<写真> (公社) びわこビジターズビューロー

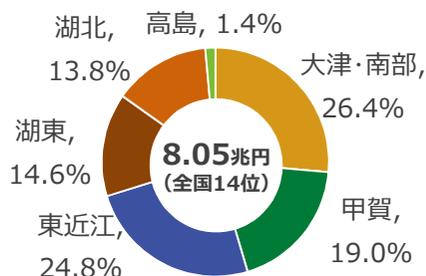
(2) 滋賀県の特徴④ ～内陸工業県・環境先進県～

- 交通利便性の高さや豊富な水源等を背景に産業が集積する“内陸工業県”で、県内総生産に占める製造業の比率は全国1位です。
- 環境分野では、約40年前の「石けん運動」から県民と行政が一体となって環境保全に取り組んでおり、“環境先進県”として知られています。

1 滋賀県の工業

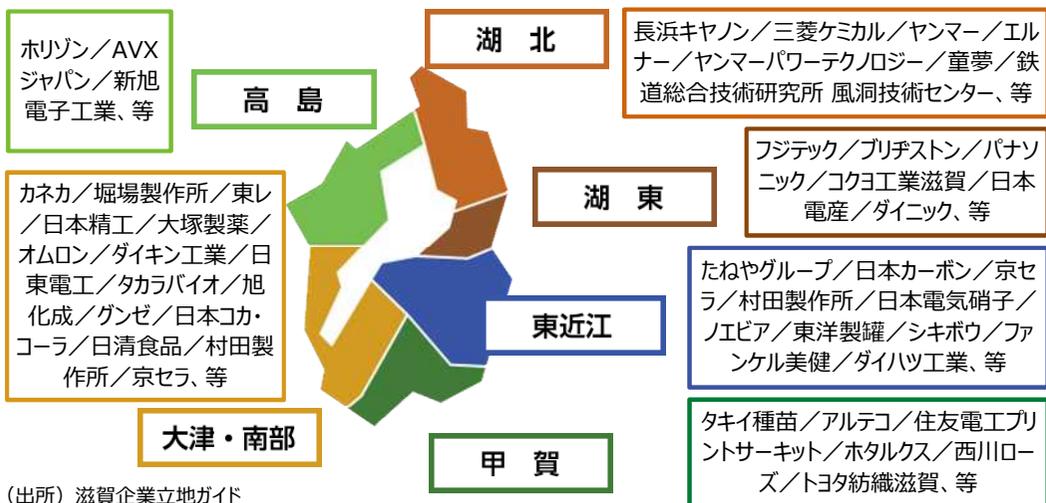
- 交通の要衝として、業種を問わず幅広い企業の研究開発拠点、生産拠点、物流拠点が数多く立地
- 元々は天津・南部地区が工業の中心だったが、インフラの発達、工業団地の開発等により、ほぼ全県に広がりを見せている
- また近年は、教育適地として大学も数多く進出し、産業を支える多くの人材を生み出す土壌も育ってきている

製造品出荷額 (R1)



(出所) R2年工業統計

県内の主な事業所 (研究機関・研究開発等機能のある工場)



(出所) 滋賀企業立地ガイド

2 環境保全への取組み

- 『石けん運動』の盛り上がりを受け、1980年に窒素・りん排出規制等を定めた琵琶湖条例を施行するなど、本県は全国に先駆け環境政策を積極化

7月1日「びわ湖の日」

- 1981年に制定。現在では、びわ湖に関わるさまざまな取組や活動を「びわ活」として、毎年10万人以上の方が県内で環境美化活動を実施
- 2021年は、びわ湖の日制定40周年として、より多くの方が行動するきっかけづくりを展開

環境先進県のきっかけ「石けん運動」

1977年、琵琶湖に淡水赤潮が大発生。その原因の一つだった「りん」を含む洗剤の使用をやめ、粉石けんを使おうという、県民が主体となって始まった運動

令和4年度「びわ湖の日」ポスター



SDGsへの取組み

- 2017年1月、滋賀県は全国に先駆け、SDGsを県政に取り込むことを宣言
- 「世界から選ばれる『三方よし・未来よし』の滋賀の実現」をテーマに、2019年7月にはSDGsの達成に向け優れた取組を進める「SDGs未来都市」に選定



Mother Lake Goals

変えよう、あなたと私から

- 2021年7月には、琵琶湖を切り口とした2030年の持続可能社会への目標（ゴール）として「琵琶湖版のSDGs」であるマザーレイクゴールズ（MLGs）を策定し、その推進に向けた取組を開始

(3) 滋賀県なんでも日本一

- 絶対数、人口当たり、パーセントなどで比較できるもので「滋賀県が全国で一番のもの」、「一番に近いもの」を集めてみました。

自然公園面積割合 (県土総面積に対する割合)

1位 **滋賀県** 37.3%
2位 東京都 36.4%
3位 三重県 36.1%



(全国平均14.8%)
令和3年3月31日現在「自然公園面積調査」環境省

県内総生産に占める製造業の割合

1位 **滋賀県** 44.6%
2位 栃木県 41.2%
3位 静岡県 39.9%



(全国平均21.9%)
平成30年度「県民経済計算」内閣府

平均寿命 (男性)

1位 **滋賀県** 81.78年
2位 長野県 81.75年
3位 京都府 81.40年



(全国平均80.77年)
平成27年「都道府県別生命表」厚生労働省

FTTH(光ファイバー回線)アクセスサービス 世帯普及率

1位 **滋賀県** 74.4%
2位 愛知県 69.4%
3位 静岡県 69.4%



(全国平均59.3%)
令和3年3月末現在「総務省」

ボランティア活動の年間行動者率 (10歳以上)

1位 **滋賀県** 33.9%
2位 岐阜県 33.4%
3位 島根県 33.1%



(全国平均26.0%)
平成26年「社会生活基本調査」総務省

図書貸出冊数 (公立図書館の県民1人当たり貸出冊数)

1位 東京都 7.84冊
2位 **滋賀県** 7.72冊
3位 岡山県 6.57冊



(全国平均5.13冊)
令和元年度「日本の図書館統計と名簿2020」(公社)日本図書館協会

年少人口割合 (15歳未満の総人口に占める割合)

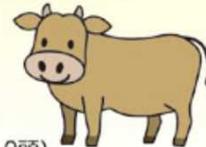
1位 沖縄県 16.9%
2位 **滋賀県** 13.9%
3位 佐賀県 13.6%



(全国平均12.1%)
令和2年10月1日現在「国勢調査」総務省

肉用牛の飼養農家1戸当たり頭数

1位 北海道 236.2頭
2位 **滋賀県** 224.7頭
3位 三重県 194.6頭



(全国平均61.9頭)
令和3年「畜産統計」農林水産省

1人1日当たりごみ総排出量 (少量順)

1位 長野県 816g
2位 京都府 836g
3位 **滋賀県** 837g



(全国平均918g)
令和元年度「一般廃棄物処理実態調査結果」環境省

出荷額が全国1位の製造品

・即席めん類 100,556百万円
・麻織物 480百万円
・はかり 78,652百万円

など



2020年「工業統計調査」総務省・経済産業省

1. 滋賀県の概要

2. 県政運営の指針等

3. CO₂ネットゼロ社会の実現への取組

4. 滋賀県の財政状況

5. 行財政改革の取組

6. 滋賀県市場公募地方債発行計画



(1) 滋賀県基本構想

- 基本構想は、県政を総合的に推進する指針として、県民の皆さんや各種団体、企業などと理念を共有し、その実現に向けて、ともに取り組むための将来ビジョンです。

1 基本構想について

- みんなの力を合わせて滋賀の未来をつくっていくための将来ビジョン。県はその実現に向け、一緒に取組を進める
- 「経済」「社会」「環境」のバランスを図る統合的な取組であるSDGsの特徴を生かす

2 計画期間

2019年度～2030年度（12年間）

基本理念： **変わる滋賀 続く幸せ - Evolving SHIGA -**

2030年の展望

(1)SDGs（持続可能な開発目標）

- ✓ 「経済」「社会」「環境」のバランスの取れた持続可能な社会を実現するための世界共通の目標

(2)人口減少と高齢化の進行

- ✓ 人口減少と高齢化は今後確実に深刻化
2030年の県内人口は約137万2千人（2015年比 ▲4.1万人、▲2.9%）
2030年の県内高齢化率は28.8%（2015年 24.2%）

(3)第4次産業革命を通じたSociety5.0の実現

- ✓ 産業に大きなインパクトをもたらし、労働や生活などあらゆる物事を変える技術革新

(4)自然環境と災害

- ✓ 地球温暖化の深刻化と世界的な脱炭素化の流れ。生態系バランスの変化や多発する大規模災害

リスク

- 地域コミュニティの弱体化
- 経済・社会・環境を支える人材の不足
- 中山間地域の利便性の低下
- 市場縮小による産業への影響
- 社会資本の老朽化の進行 など

リスク

- 従来の業種の垣根を超えた、世界中の企業との製品・サービス開発競争
- 技術革新への対応の遅れによる優位性の低下

リスク

- 気候変動の幅広い影響
- 世界的な脱炭素化の流れによる、消費者・市場の行動変化
- 琵琶湖流域における生態系のバランスの変化
- 地震などの大規模災害

(1) 滋賀県基本構想（つづき）

みんなで目指す2030年の姿

- みんなで目指す2030年の姿を「人」「経済」「社会」「環境」の4つの視点で描く



- 自分らしい未来を描ける生き方
- その土台となる持続可能な滋賀

(1) 人 自分らしい未来を描ける生き方

- 誰もが生涯を通じ、様々なつながりの中で自分らしくからだも心も健やかな生活を送ることができるようになり、健康寿命が延びている。
- より自分らしい「柔軟で多様なライフコース」を自由に選択し、生涯現役で活躍することや、何度でも再挑戦することができるようになっている。

(2) 経済 未来を拓く新たな価値を生み出す産業

第4次産業革命への対応、成長市場や成長分野を意識した産業創出・転換、事業展開等が進み、社会的課題の解決に向けた取組が広がるとともに、Society5.0時代における県の成長を支える多様な産業と雇用が創出されている。

(3) 社会 未来を支える多様な社会基盤

ハード(道路、河川等の社会資本)とソフト(地域コミュニティ、共生社会等)の両面から、地域の特性に配慮した社会基盤の整備が進み、これまで以上に安全・安心な生活や産業活動を支えている。

(4) 環境 未来につなげる豊かな自然の恵み

すべての人や企業などが環境に配慮した暮らしや産業活動を行うとともに、多様な主体が環境保全活動に取り組み、地域資源を活用した健全な循環のもと、琵琶湖をはじめ、すべてのいのちの基盤となる環境からの恵みがあふれている。

(5) 目指す姿の実現に向けて生かすべき滋賀県の特徴

全国トップクラスの健康長寿県／大学等の知的資源の集積と自ら学ぶ姿勢を持つ県民性／近江商人「三方よし」の理念／自分たちの地域を自分たちで守る住民自治の実践／経済圏の結節点に位置し、太平洋側にも日本海側にもアクセス良好な恵まれた地理的条件、等

県の政策の方向性

- みんなで目指す2030年の姿の実現に向けた政策を展開
- 多様な主体相互の新しい協力関係の構築の役割

人

- 生涯を通じた健康づくりと健康管理による予防／切れ目のない適切な医療福祉サービスの提供
- 生涯を通じて自分らしく活躍できる社会づくり
- 社会全体で子どもを育む環境の整備／子どもがたくましくなやかに生きるための教育
- 生涯学び、活躍し続けることができる社会づくり

経済

- グローバルな経営視点や先端技術等による強い県内産業の創出
- 多様な人材の確保と事業承継の支援
- 生産性向上や高付加価値化等による力強い農林水産業の確立

社会

- 社会インフラの整備、コンパクトで移動・交流しやすいまちづくり
- 身近な暮らしを支える安全安心な地域づくり
- 農山漁村の持つ多面的価値の持続可能な継承
- 多様性を認め合い、支え合う共生社会づくり

環境

- 琵琶湖をとりまく環境の保全再生と自然の恵みの活用
- 気候変動への対応と環境負荷の低減
- 持続可能な社会を支える学びと暮らしの定着、国際的な協調と協力

政策の推進方策

- (1) 基本的な考え方 (2) SDGsの特徴の活用 (3) 実施計画(4年間)の策定等 (4) 進行管理 など

(2) 県政トピックス

滋賀県は県政150周年を迎えました！



滋賀県は、明治5年（1872年）9月29日に滋賀県と犬上県が合併し、現在の県域となって成立しました。令和4年9月には150年の節目を迎えました。

県民一人ひとりがこれまでの滋賀の歴史を学んで先人の努力を振り返り、滋賀に一層誇りや愛着を持つとともに、未来を考える契機とするため、様々な取組を進めています。

- ・記念ロゴマーク、キャッチフレーズの作成
- ・新しい滋賀県史の編さん（50年ぶり）
- ・記念事業パートナーの募集、連携事業の実施

情報発信拠点「ここ滋賀」がリニューアルオープンしました！

令和4年4月、東京・日本橋にある滋賀県の情報発信拠点「ここ滋賀」がリニューアルしました。

1階マーケットでは取扱商品を拡充し、新たに精肉販売を開始したほか、2階レストランには新たに「近江牛・毛利志満 日本橋ここ滋賀」がオープンしました。

近江の地酒や地魚、近江の茶など滋賀の特産品をPRする催事販売を実施するほか、今後も様々な企画を用意し、滋賀の魅力を発信していきます。



琵琶湖と共生してきた農林水産業が「世界農業遺産」に認定されました！



伝統的な琵琶湖漁業、環境こだわり農業、魚のゆりかご水田、水源林保全などが「琵琶湖システム」として、令和4年7月、国連食糧農業機関（FAO）から認定されました。

「世界農業遺産」の認定地であることを広く国内外にアピールし、県産農産物のブランド化や地域資源の活用などの取組を進めるとともに、「琵琶湖システム」を次の世代への贈り物として、しっかりと引き継いでいきます。

2025年国民スポーツ大会・全国障害者スポーツ大会を開催します！

両大会の開催を契機として、スポーツの力で滋賀を元気にし、次の世代に良好なスポーツ・健康づくりのための環境を引き継げるよう取組を進めています。

- ・主会場の整備
（（仮称）彦根総合運動公園陸上競技場）
- ・新県立体育館の整備（滋賀アリーナ）
- ・滋賀県競技力向上対策



キャプフィー・チャップフィー



わたSHIGA輝く国スポ・障スポ

大会会期決定！

わたSHIGA輝く国スポ：令和7年 9月28日（日）～10月 8日（水）

わたSHIGA輝く障スポ：令和7年10月25日（土）～10月27日（月）

1. 滋賀県の概要

2. 県政運営の指針等

3. CO₂ネットゼロ社会の実現への取組

4. 滋賀県の財政状況

5. 行財政改革の取組

6. 滋賀県市場公募地方債発行計画



(1) CO₂ネットゼロに向けた取組

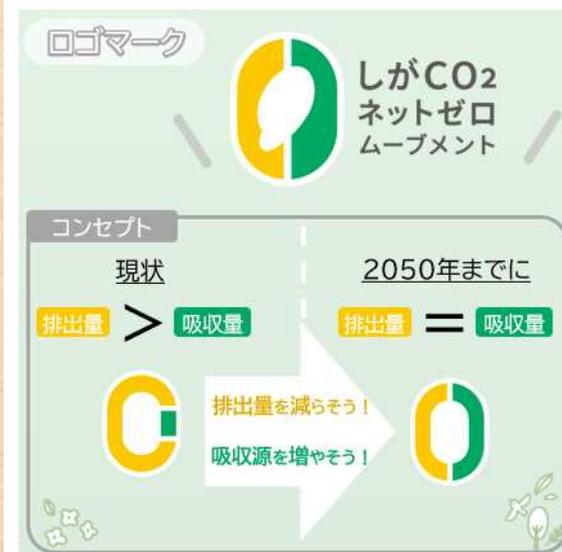
- 気候変動への対応では、2020年1月「しがCO₂ネットゼロムーブメント」キックオフ宣言後、県民・事業者等の多様な主体と連携して環境施策を推進しています。

1 これまでの主要な環境・SDGs関連の施策

| | 滋賀県の環境・SDGs関連の施策 |
|-------|--|
| 1980年 | 琵琶湖条例 |
| 1996年 | 滋賀県環境基本条例 |
| 1997年 | 滋賀県環境総合計画 |
| 2000年 | マザーレイク21計画 |
| 2011年 | 滋賀県低炭素社会づくりの推進に関する条例 |
| 2012年 | 滋賀県低炭素社会づくり推進計画 |
| 2017年 | SDGsを県政に取り込むことを宣言 |
| 2019年 | SDGs未来都市に選定 |
| 2020年 | 「しがCO ₂ ネットゼロ」ムーブメント」キックオフ宣言 |
| 2022年 | 滋賀県CO ₂ ネットゼロ社会づくりの推進に関する条例 滋賀県CO ₂ ネットゼロ社会づくり推進計画 CO ₂ ネットゼロに向けた県庁率先行動計画 |

2 「しがCO₂ネットゼロムーブメント」キックオフ宣言

- 2050年までに二酸化炭素を含む温室効果ガス排出量の実質ゼロを目指します！



(2) 滋賀県CO₂ネットゼロ社会づくり推進計画① ～計画策定の背景・計画目標～

- 2050年のCO₂ネットゼロ実現に向け、2022年3月に「滋賀県CO₂ネットゼロ社会づくり推進計画」を策定しました。
- 上記計画では2030年度時点の中期目標として、「2013年度比で温室効果ガス排出量の50%削減」をはじめ、3つの目標を掲げています。

社会を取り巻く状況

世界・国

- 多発する自然災害、生態系の変化
- 脱炭素化に向けた産業の転換
- 化石燃料からの脱却

滋賀県

- 琵琶湖の全層循環が確認できない現象
- CO₂ネットゼロムーブメント



**温室効果ガス排出量
削減目標の大幅な見直し**

「滋賀県CO₂ネットゼロ社会づくり推進計画」の策定(2022年3月)

基本方針: 2050年CO₂ネットゼロの実現
～地域や経済の成長につながるCO₂ネットゼロ社会の実現～

2030年度の中期目標

温室効果ガス 排出量削減目標

2013年度 1,422万t-CO₂ ⇒ 2030年度 711万t-CO₂ (▲50%)
産業部門: ▲45% 業務部門: ▲60% 家庭部門: ▲67% 運輸部門: ▲35%

再生可能エネルギー 導入目標

2019年度 84.9万kw(実績) ⇒ 2030年度 176.6万kw

温室効果ガス 吸収量目標

【森林】2018年度 44万t-CO₂(実績) ⇒ 2030年度 28.4万t-CO₂
【農地土壌炭素吸収源対策及び都市緑化等の推進】2030年度2.9万t-CO₂

計画期間

- 2021年度～2030年度(10年間)
- 今後の社会経済情勢等の変化に対応するため、概ね2025年度を目途に中間見直しを実施することとしている

(2) 滋賀県CO₂ネットゼロ社会づくり推進計画② ～具体的な取組内容～

- 計画推進では8つの取組方針を掲げており、県民や事業者等も自主的・積極的に取組を進める指針として活用することを企図しています。

CO₂ネットゼロ社会の実現に向けた挑戦

1. CO₂ネットゼロにつながる快適なライフスタイルへの転換

- 住宅における省エネ・再生可能エネルギー導入の推進
- 次世代自動車等の普及 など

3. 新たな価値を生み出し競争力のある産業の創出

- 新たな時代に競争力を有する県内産業の創出
- 産業構造の急激な変化に対する配慮

5. 革新的なイノベーションの創出

- 新たなイノベーションの創出
- 森林以外の吸収源の確保

7. 気候変動への対応

- 今後の気候変動に適応した持続可能な産業や社会づくりの推進
- 気候変動の危機感の浸透による適応策の定着

2. 自然環境と調和するCO₂を排出しない地域づくり

- 企業における省エネ・再生可能エネルギー導入の推進
- 森林吸収の強化のための基盤づくり など

4. 資源の地域内循環による地域の活性化

- 太陽光発電をはじめとする再生可能エネルギーの確保
- エネルギーの地産地消のモデルとなる取組の掘り起こし など

6. CO₂ネットゼロ社会に向けたムーブメントの創出

- しがCO₂ネットゼロムーブメントの拡大
- 消費行動の変容に向けた効果的な啓発

8. 県における率先実施

- 省エネルギーの推進
- 自動車等の使用に伴う温室効果ガスの排出抑制 など



▲ 森林の成長産業化



▲ 再生可能エネルギーの導入拡大



▲ 水素エネルギー利活用の促進



▲ 気候変動リスクに関する県民との意見交換

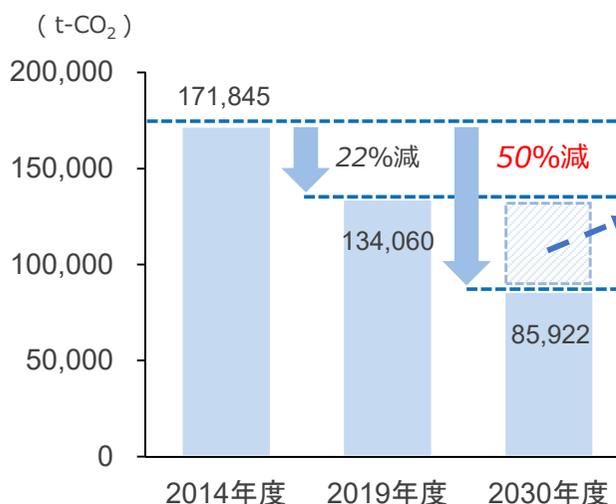
(3) CO₂ネットゼロに向けた県庁率先行動計画① ～目標・基本的な取組方針～

- 「滋賀県CO₂ネットゼロ社会づくり推進計画」に併せ、県庁取組方針の「CO₂ネットゼロに向けた県庁率先行動計画」を2022年3月に策定しました。県が率先して取り組むべく、推進計画より高い目標の「2030年度に2014年度比で温室効果ガス排出量を50%削減」を掲げています。

県庁率先行動計画での目標設定

- 「滋賀県CO₂ネットゼロ社会づくり推進計画」では、2030年度時点の温室効果ガス排出量削減目標を「2013年度比50%減」に設定
- 上記目標を2014年度基準とし、目付吸収量を除く場合には、「2014年度比46%減」となる
- 滋賀県は、県民・事業者等の模範となるべく、率先して環境課題に取り組む必要がある
- そのため、県庁取組方針の「CO₂ネットゼロに向けた県庁率先行動計画」では、推進計画の目標を上回る「2030年度に2014年度比で温室効果ガス排出量50%削減」を目標に掲げている

温室効果ガス削減量の目安



| | |
|--------------|--------------------------|
| 施設・設備の省エネ化 | 5,997 t-CO ₂ |
| 照明のLED化 | 2,567 t-CO ₂ |
| 次世代自動車等の導入 | 114 t-CO ₂ |
| 太陽光発電設備の導入 | 325 t-CO ₂ |
| 排出係数の低い電力の調達 | 14,986 t-CO ₂ |
| 購入電力のRE100化 | 24,149 t-CO ₂ |

削減量合計 **48,138 t-CO₂**

基本的な取組方針

- ① 省エネルギーの推進
- ② 自動車等の使用に伴う温室効果ガスの排出抑制
- ③ 再生可能エネルギーの利用推進
- ④ 環境物品等の調達の推進
- ⑤ 3R(リデュース・リユース・リサイクル)の推進およびその他資源の有効利用
- ⑥ その他温室効果ガスの排出削減等の取組推進

(3) CO₂ネットゼロに向けた県庁率先行動計画② ～具体的な取組内容～

- 「CO₂ネットゼロに向けた県庁率先行動計画」では、滋賀県庁の率先事業として以下の6つの取組を掲げています。
- 目標達成に向け、新築・更新施設の原則ZEB Ready化や次世代自動車等の率先導入、再エネの利活用等の取組を推進します。

1 省エネルギーの推進

- ① 新築・更新施設における原則ZEB Ready化
- ② 施設改修時における省エネ化
- ③ 照明のLED化
- ④ 運用改善による省エネ化
- ⑤ 県産木材の利用促進



▲ 県立学校施設における県産木材の利用

3 再生可能エネルギーの利用推進

- ① 太陽光発電設備その他再生可能エネルギーの最大限導入
- ② 再生可能エネルギー由来電力の調達 (RE100化等)



▲ 県本庁舎における太陽光発電設備

5 3Rの推進およびその他資源の有効利用

- ① 3Rの推進 (マイバッグ・マイボトルの持参、食品ロス削減の取組等)
- ② 省資源 (電子化・ペーパーレス化、節水の励行・水量の調整等)

2 自動車等の使用に伴う温室効果ガスの排出抑制

- ① 公用車更新時における次世代自動車等の率先導入
- ② 公用車の効率的な運用
- ③ 自動車利用の抑制



◀ 電気自動車

| | | |
|--|---|---|
| <p>1 自分の燃費を把握しよう</p> <p>自分の燃費を把握することは、燃費を改善し、CO₂の排出量を削減するための第一歩です。燃費計や燃費モニターを活用し、燃費を把握しましょう。</p> | <p>5 エアコンの使用は適切に</p> <p>車内エアコン(車内空調)は、快適な車内環境を確保するための重要な設備です。ただし、過度に冷房を効かせると、燃費が増加し、CO₂の排出量が増えます。適切な温度設定を行い、燃費を節約しましょう。</p> | <p>8 タイヤの空気圧から始める</p> <p>タイヤの空気圧は、燃費に大きく影響します。適切な空気圧を維持することで、燃費を改善し、CO₂の排出量を削減しましょう。</p> |
| <p>2 ふんわりアクセル「eスタート」</p> <p>急発進や急加速は、燃費を悪くし、CO₂の排出量を増やします。ふんわりとアクセルを踏むことで、燃費を改善し、CO₂の排出量を削減しましょう。</p> | <p>6 ムダなアイドリングはやめよう</p> <p>アイドリングは、燃費を悪くし、CO₂の排出量を増やします。必要のない場合は、エンジンを止めて待ち時間を短縮しましょう。</p> | <p>9 不要な積荷は減らそう</p> <p>車内には、不要な積荷を減らすことで、燃費を改善し、CO₂の排出量を削減しましょう。</p> |
| <p>3 車検時期にゆとりをもって、加減・減速の少ない運転</p> <p>車検時には、余裕を持って車検を受け、燃費を改善し、CO₂の排出量を削減しましょう。</p> | <p>7 渋滞を避け、余裕をもって出発しよう</p> <p>渋滞は、燃費を悪くし、CO₂の排出量を増やします。余裕を持って出発し、渋滞を避け、燃費を改善し、CO₂の排出量を削減しましょう。</p> | <p>10 走行のゆとりとなる駐車はやめよう</p> <p>駐車スペースを広くとると、燃費を悪くし、CO₂の排出量を増やします。適切な駐車スペースを選び、燃費を改善し、CO₂の排出量を削減しましょう。</p> |

▲ 「エコドライブ10のすすめ」(エコドライブ普及促進協議会)

4 環境物品等の調達の推進

- ① 環境物品等の調達 (「滋賀県グリーン購入基本方針」に基づき環境負荷の少ない物品を選択)
- ② 物品等調達を通じた事業者の環境配慮意識の醸成

6 その他温室効果ガスの排出削減等の取組推進

- ① CO₂ネットゼロ社会づくりに資する事務事業の企画等

(4) 第1回サステナビリティ・リンク・ボンドの概要① ～発行概要～

- CO₂ネットゼロ社会づくりに向けた施策推進の資金調達の一環、目標へのコミットメントとして、サステナビリティ・リンク・ボンドを発行しました。

国内自治体初!

1 発行概要

| 項目 | 内容 |
|-------------|--|
| 名称 | 滋賀県第1回サステナビリティ・リンク・ボンド公募公債 |
| 年限 | 10年 |
| 発行額 | 50億円 |
| 各公債の金額 | 1,000万円 |
| 主幹事 | みずほ証券株式会社(事務) 野村證券株式会社 |
| SPT | 滋賀県庁にて、2030年度に2014年度比で温室効果ガス排出量50%削減 |
| SPT判定後の債券特性 | SPT未達成時に、温室効果ガス削減に資する事業の財源となる県基金に対して、発行額の0.1%を拠出 |

2 第三者評価の取得状況

- 滋賀県が策定した「滋賀県サステナビリティ・リンク・ボンド フレームワーク」は、国際資本市場協会(ICMA)の「サステナビリティリンクボンド原則」および環境省の「グリーンローン及びサステナビリティ・リンク・ローンガイドライン」への適合性を確認した旨の第三者評価(SPO)をJCRより取得

関連するSDGsの17目標および169ターゲット



目標7：エネルギーをみんなに そしてクリーンに

ターゲット 7.2 2030年までに、世界のエネルギーミックスにおける再生可能エネルギーの割合を大幅に拡大させる。



目標9：産業と技術革新の基盤をつくろう

ターゲット 9.4 2030年までに、資源利用効率の向上とクリーン技術及び環境に配慮した技術・産業プロセスの導入拡大を通じたインフラ改良や産業改善により、持続可能性を向上させる。全ての国々は各国の能力に応じた取組を行う。



目標13：気候変動に具体的な対策を

ターゲット 13.1 全ての国々において、気候関連災害や自然災害に対する強靱性(レジリエンス) および適応の能力を強化する。

3 滋賀県HPでの公表状況

- フレームワーク及びJCRの第三者評価は、滋賀県HPにて公表
- SPTで掲げる指標の各年度末時点での評価結果・第三者機関の検証結果は、今回債が償還されるまでの間、滋賀県HPにて年次で公表する予定
- また2032年3月迄に、SPTの判定結果・第三者機関の検証結果を、滋賀県HPにて公表する予定

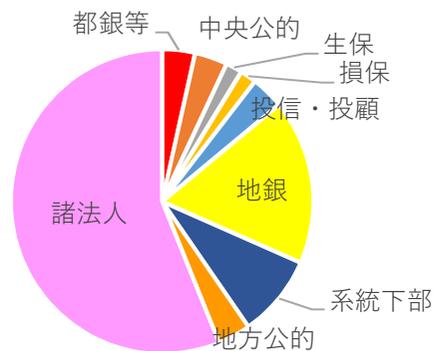
URL: <https://www.pref.shiga.lg.jp/kensei/zaiseikaikei/yosan/>

(4) 第1回サステナビリティ・リンク・ボンドの概要② ～発行結果～

- 発行額50億円に対して、約10倍（約480億円）のオーダーが集まり、即日完売しました。
- 参加投資家数は65件、投資表明件数は57件と、多くの投資家から滋賀県の実績に賛同・共感をいただきました。

1 最終需要・投資表明

| 業態 | 投資表明 |
|-------------------------|------------|
| ■ 都銀等 (都銀等) | 2件 |
| ■ 中央公的 (官公庁系、大手公共法人) | 2件 |
| ■ 生保 (生命保険会社) | 1件 |
| ■ 損保 (損害保険会社) | 1件 |
| ■ 投信・投顧 (投信・投資顧問) | 2件 |
| ■ 地銀 (地銀、第二地銀) | 10件 |
| ■ 系統下部 (農協、信金等) | 5件 |
| ■ 地方公的 (地方公共団体等) | 2件 |
| ■ 諸法人 (事業法人、財団法人等) | 32件 |
| 合計 | 57件 |



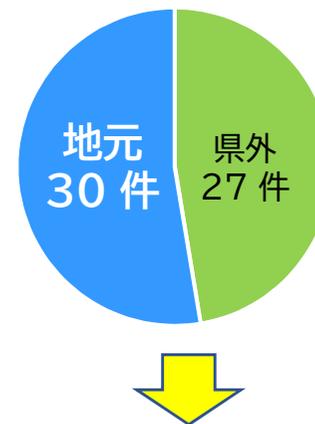
初回ESG債の発行結果概要

| 発行団体 | 年限 | 区分 | 最終需要倍率 | 投資表明 |
|------------|------------|------------|-------------|------------|
| 滋賀県 | 10年 | SLB | 9.5倍 | 57件 |
| 東京都 | 5+30年 | GB | 2.5、5.7倍 | 22件 |
| 長野県 | 10年 | GB | 5.8倍 | 30件 |
| 神奈川県 | 5年 | GB | 6.0倍 | 40件 |
| 川崎市 | 5年 | GB | 13.8倍 | 45件 |
| 北九州市 | 10年 | SusB | 10.0倍 | 41件 |
| 福岡市 | 10年 | GB | 16.0倍 | 43件 |
| 三重県 | 10年 | GB | 13.0倍 | 100件 |

※ SLB:サステナビリティ・リンク・ボンド、GB:グリーンボンド、SusB:サステナビリティボンド

- ・ 幅広い業態から、かつ都銀・生保をはじめとするESGパイオニアからも 投資表明を獲得

2 投資表明の県外・地元内訳等



地域別内訳

| 地域 | 件数 |
|------------|------------|
| 滋賀県 | 30件 |
| 北海道・東北 | 3件 |
| 関東・甲信越 | 15件 |
| 東海 | 4件 |
| 近畿(滋賀県除く) | 1件 |
| 北陸 | 1件 |
| 九州・沖縄 | 3件 |

- ・ 地元（県内） 30件
- ・ しがCO2ネットゼロムーブメントの賛同企業も複数参加
- ・ **30件中、ESG債に初めて投資表明 26件**
(57件中、28件)
- ・ 自治体ESG債に初めて投資表明 30件すべて

**本県サステナビリティ・リンク・ボンドが、
県内（全国）グリーン投資の活性化に貢献**

1. 滋賀県の概要
2. 県政運営の指針等
3. CO₂ネットゼロ社会の実現への取組

4. 滋賀県の財政状況

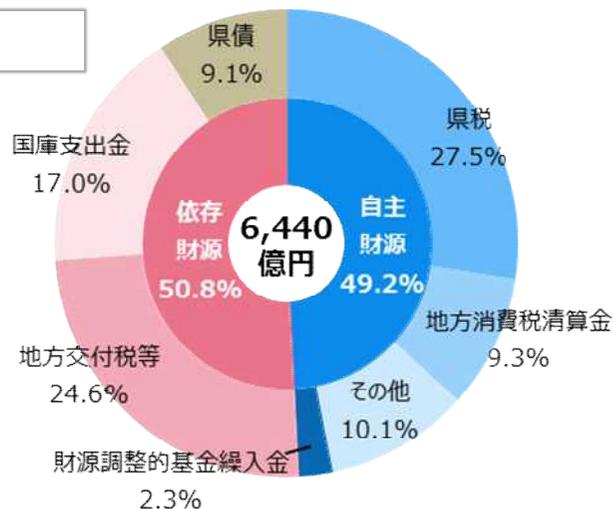
5. 行財政改革の取組
6. 滋賀県市場公募地方債発行計画



(1) 令和4年度一般会計当初予算の状況

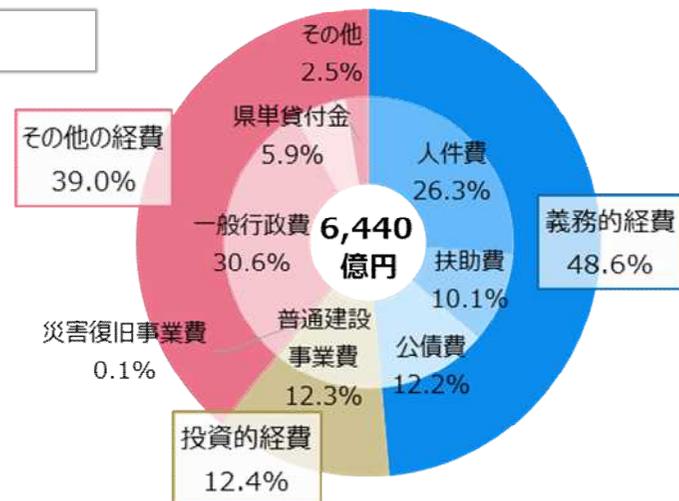
- 一般会計予算額は6,440億円と、過去最大となった前年度に比べると230億円(3.4%)の減少となりました。

歳入



単位：億円

歳出



単位：億円

| 区分 | 令和4年度 | | 令和3年度 | | 比較 | 増減率 |
|--------------|--------------|---------------|--------------|---------------|--------------|---------------|
| | 金額 | 構成比 | 金額 | 構成比 | | |
| 県税 | 1,768 | 27.5% | 1,617 | 24.2% | ▲ 151 | ▲ 9.3% |
| 地方消費税清算金 | 602 | 9.3% | 616 | 9.2% | ▲ 14 | ▲ 2.3% |
| その他 | 648 | 10.1% | 1,044 | 15.7% | ▲ 396 | ▲ 37.9% |
| 財源調整的基金繰入金※ | 151 | 2.3% | 64 | 1.0% | ▲ 87 | ▲ 135.9% |
| 自主財源計 | 3,169 | 49.2% | 3,340 | 50.1% | ▲ 171 | ▲ 5.1% |
| 地方交付税等 | 1,586 | 24.6% | 1,406 | 21.1% | ▲ 180 | ▲ 12.8% |
| 国庫支出金 | 1,096 | 17.0% | 977 | 14.6% | ▲ 119 | ▲ 12.2% |
| 県債 | 589 | 9.1% | 946 | 14.2% | ▲ 357 | ▲ 37.7% |
| うち臨時財政対策債 | 120 | 1.9% | 440 | 6.6% | ▲ 320 | ▲ 72.7% |
| 依存財源計 | 3,271 | 50.8% | 3,330 | 49.9% | ▲ 59 | ▲ 1.8% |
| 合計 | 6,440 | 100.0% | 6,670 | 100.0% | ▲ 230 | ▲ 3.4% |

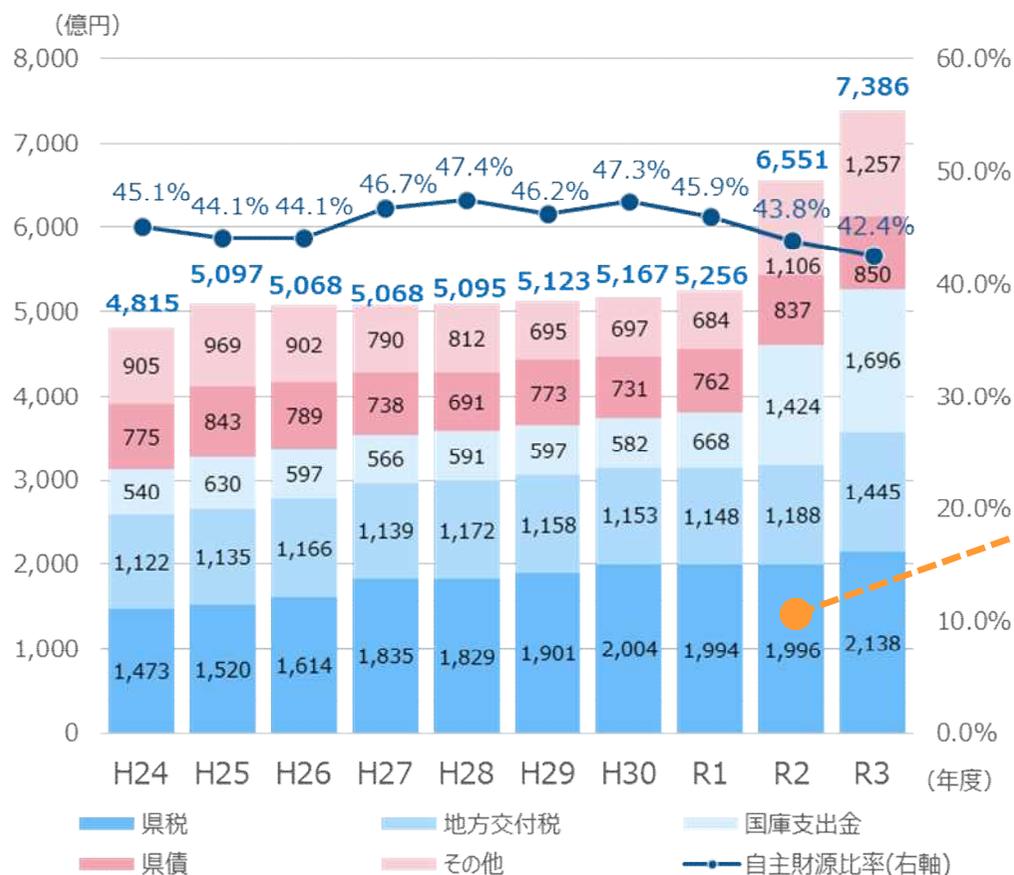
| 区分 | 令和4年度 | | 令和3年度 | | 比較 | 増減率 |
|----------------|--------------|---------------|--------------|---------------|--------------|---------------|
| | 金額 | 構成比 | 金額 | 構成比 | | |
| 人件費 | 1,690 | 26.3% | 1,715 | 25.7% | ▲ 25 | ▲ 1.5% |
| 扶助費 | 651 | 10.1% | 648 | 9.7% | ▲ 3 | ▲ 0.5% |
| 公債費 | 787 | 12.2% | 782 | 11.7% | ▲ 5 | ▲ 0.6% |
| 義務的経費計 | 3,128 | 48.6% | 3,145 | 47.2% | ▲ 17 | ▲ 0.5% |
| 普通建設事業費 | 788 | 12.3% | 828 | 12.4% | ▲ 40 | ▲ 4.8% |
| 災害復旧事業費 | 8 | 0.1% | 8 | 0.1% | 0 | 0.0% |
| 投資的経費計 | 796 | 12.4% | 836 | 12.5% | ▲ 40 | ▲ 4.8% |
| 一般行政費 | 1,972 | 30.6% | 1,763 | 26.4% | ▲ 209 | ▲ 11.9% |
| 貸付金 | 378 | 5.9% | 784 | 11.8% | ▲ 406 | ▲ 51.8% |
| その他 | 166 | 2.5% | 142 | 2.1% | ▲ 24 | ▲ 16.9% |
| その他の経費計 | 2,516 | 39.0% | 2,689 | 40.3% | ▲ 173 | ▲ 6.4% |
| 合計 | 6,440 | 100.0% | 6,670 | 100.0% | ▲ 230 | ▲ 3.4% |

※財源調整的基金：財政調整基金および県債管理基金の計

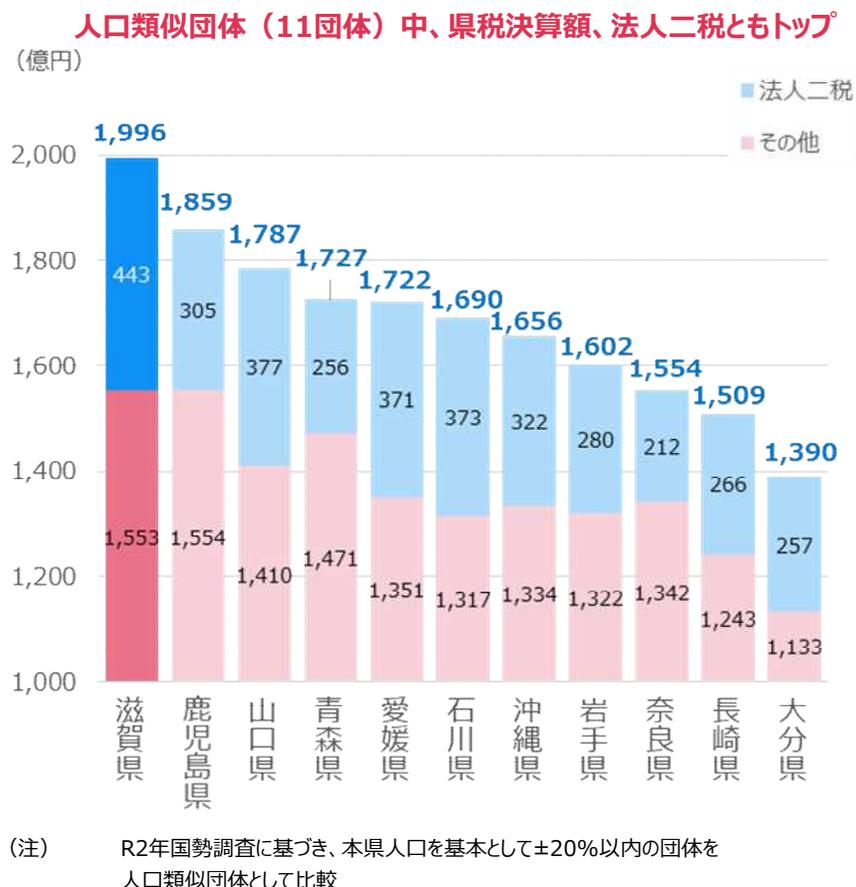
(2) 普通会計決算の状況（歳入）

- 歳入決算総額は、国庫支出金や地方交付税、県税が増加し、全体で7,386億円となり、自主財源比率は前年度比1.4ポイントの減となっています。
- 人口類似団体（11団体）においては、県税総額、法人二税額ともにトップです。

普通会計決算の推移（歳入）



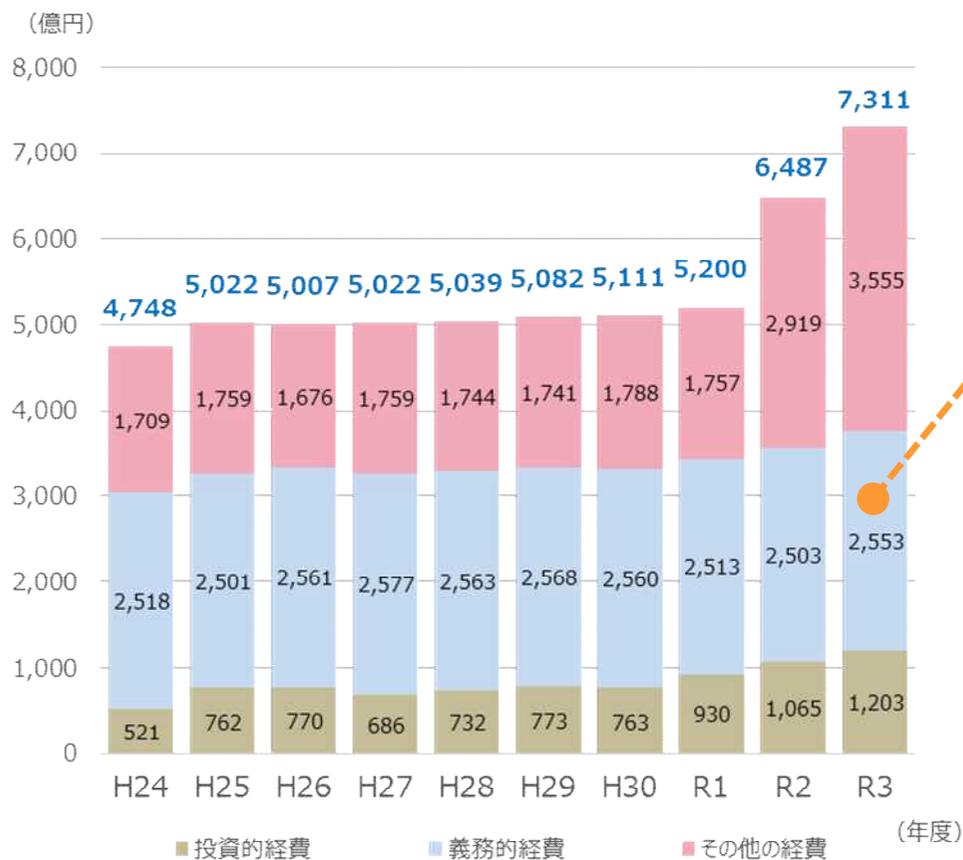
県税決算額の比較（令和2年度決算での比較）



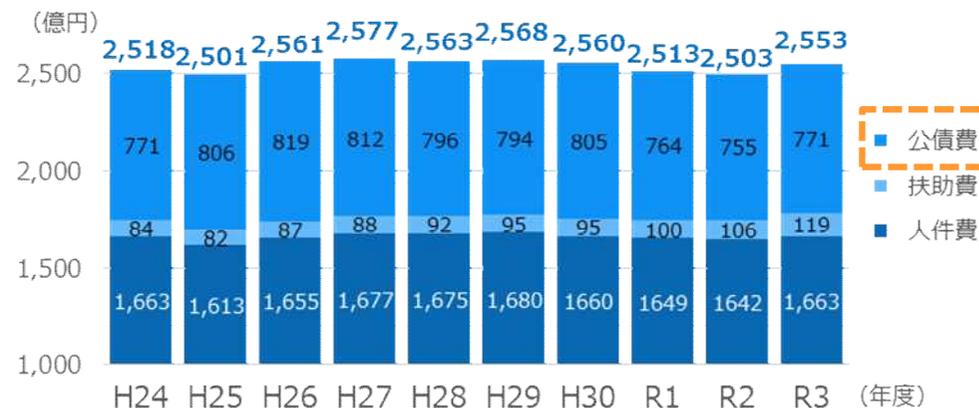
(3) 普通会計決算の状況 (歳出)

- 歳出決算総額も、新型コロナウイルス感染症への対応により、その他の経費が大幅に増加し、7,311億円となっています。
- 元利償還金の増により公債費は前年度から16億円増加しました。

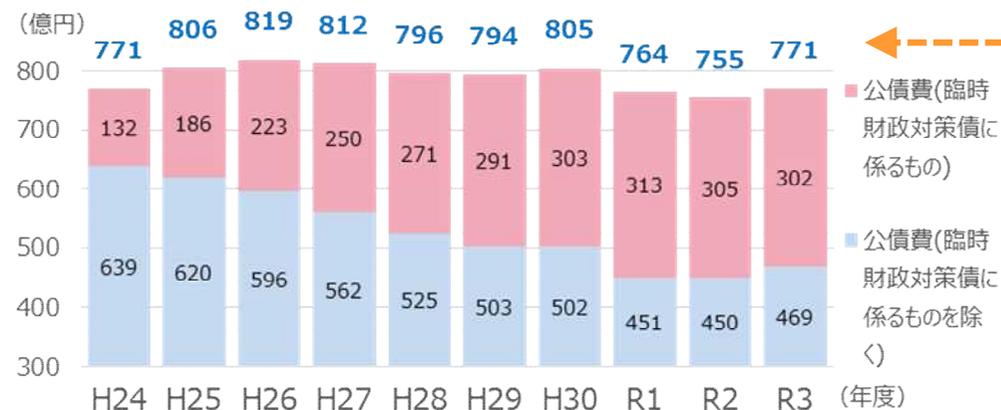
普通会計決算の推移 (歳出)



義務的経費の推移



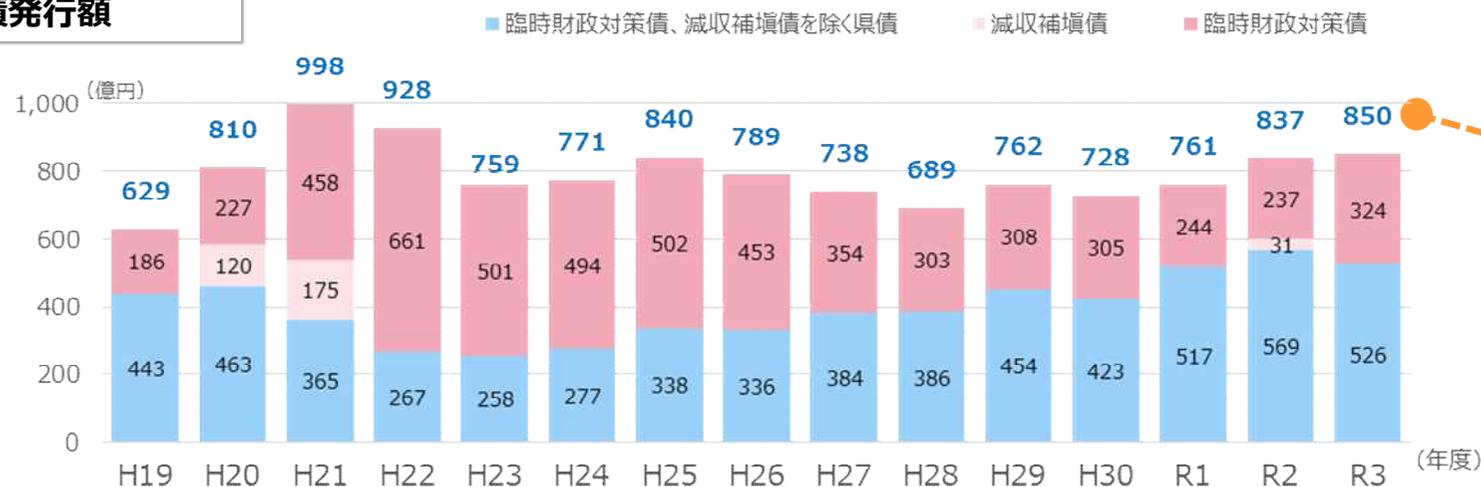
公債費の推移



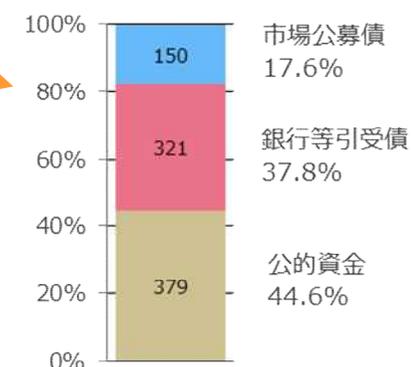
(4) 県債発行額・残高の推移 (一般会計)

- 令和3年度の県債発行額は850億円となり、前年度から13億円増加しました。
- 臨時財政対策債を除く実質的な県債残高は前年度より82億円増加し、6,601億円となっています。

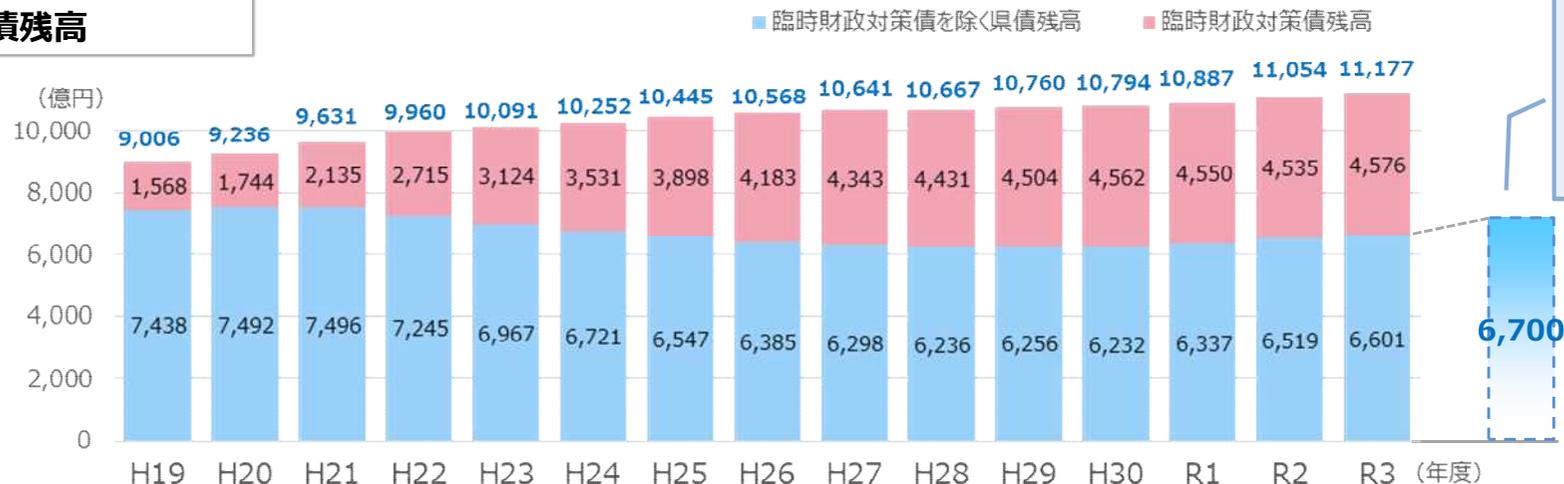
県債発行額



令和3年度借入先別内訳



県債残高



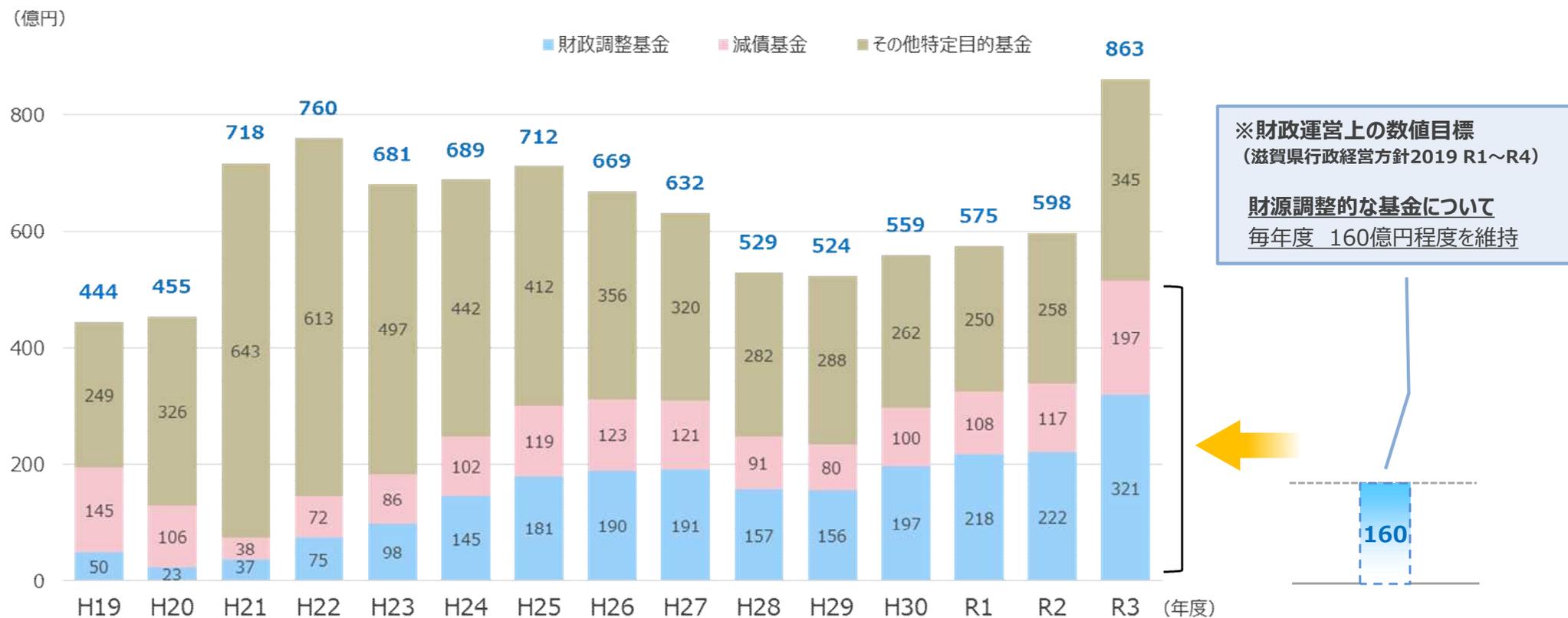
※財政運営上の数値目標
(滋賀県行政経営方針2019 R1~R4)

臨時財政対策債を除く県債残高について
R4末 6,700億円程度

(5) 基金残高の推移（一般会計）

- 財源調整的な基金（財政調整基金、減債基金）の残高は、令和3年度末で518億円と、経営方針の数値目標を維持しました。
- 令和元年度～令和4年度においては滋賀県行政経営方針2019に基づき毎年度160億円程度を維持することを目標としています。

基金残高の推移（一般会計）



- ✓ 満期一括償還方式の県債償還のため、別途、県債管理基金へ積立を行っています。（R3末現在 約150億円）

(6) プライマリーバランスの推移 (一般会計)

- 県債以外の歳入で、県債元利償還金を除いた歳出をまかなえるかどうかを示す基礎的財政収支であるプライマリーバランスは、法人二税などの増により県税収入は回復した一方で、新型コロナウイルス感染症への対応による歳出の増により、12億円のマイナスとなりましたが、本来、地方交付税として交付されるべき臨時財政対策債を県債ではなく、地方交付税とみなす実質的なプライマリーバランスでは、引き続き黒字を確保しています (令和3年度決算ベース)。

プライマリーバランスの推移



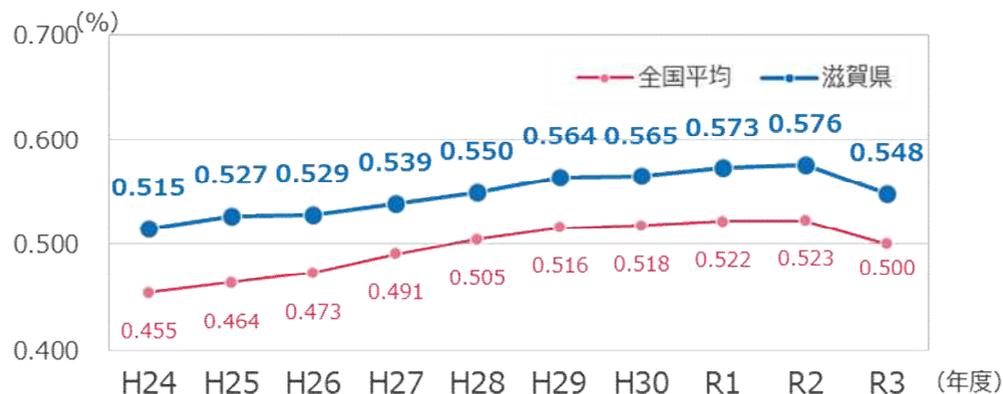
(7) 主要財政指標の推移

■ 財政力指数は全国平均を上回り、健全化判断比率の実質公債費比率・将来負担比率は早期健全化基準を下回る水準を維持しています。

i 財政力指数

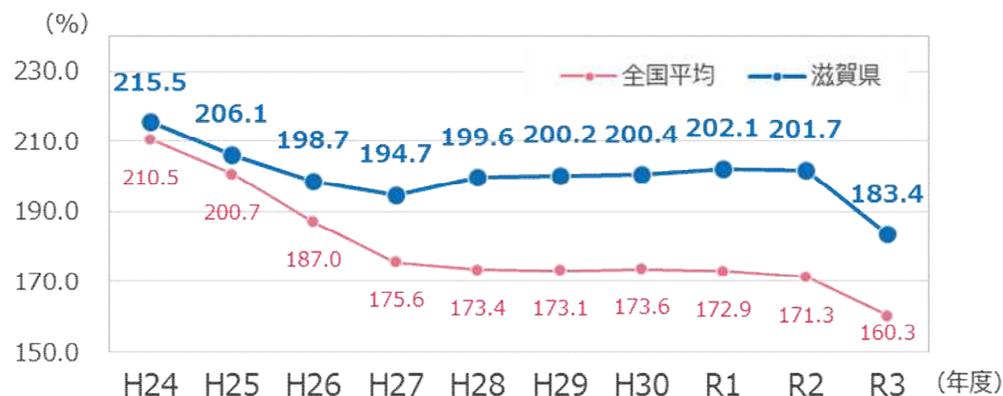
全国平均よりも良好な状況を維持

※全国平均：単純平均



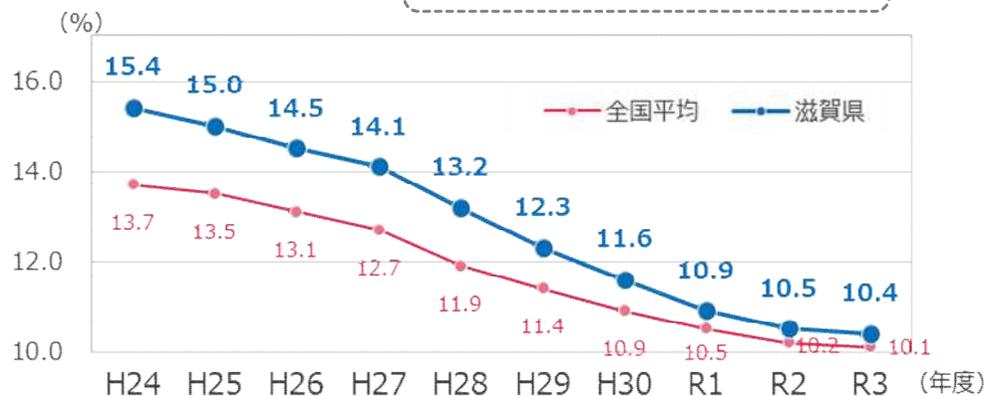
iii 将来負担比率

早期健全化基準 (400%) を下回る水準を維持



ii 実質公債費比率

早期健全化基準 (25%) を下回る水準を維持



iv 資金不足比率

- 病院事業
 - 工業用水道事業
 - モーターボート競走事業
 - 水道用水供給事業
 - 流域下水道事業
- いずれの会計も資金不足額なし

【参考】

| 指標名 | 早期健全化基準 | 財政再生基準 | 経営健全化基準 |
|---------|---------|--------|---------|
| 実質公債費比率 | 25% | 35% | |
| 将来負担比率 | 400% | | |
| 資金不足比率 | | | 20% |

1. 滋賀県の概要
2. 県政運営の指針等
3. CO₂ネットゼロ社会の実現への取組
4. 滋賀県の財政状況
- 5. 行財政改革の取組**
6. 滋賀県市場公募地方債発行計画



(1) 滋賀県行政経営方針2019の概要

- 行政経営方針は、「滋賀県基本構想」の着実な推進を行財政面から下支えするため、県の行政経営に関する基本的な考え方を示すものです。
 (取組期間) 令和元年度～令和4年度(基本構想実施計画と同じ期間)
 (基本的な方向性)「県民サービスの向上」、「県財政の健全化」、「健康経営の実現」につながる、「三方よしの行政経営」を目指します。

1 これまでの行財政改革の取組と成果

- 行政改革(効果的・効率的な組織・機構の整備、業務改善(事務事業の見直し、指定管理者制度・アウトソーシング導入等))
- 財政構造改革(事業費等の削減、歳入の確保(未利用県有地の売却等))
- 出資法人および公の施設の見直し(出資法人数・公の施設数の減)

2 県行政を取り巻く現状と課題

- 複雑化・多様化する行政需要 ⇒ 人口減少や価値観の多様化、ICTの進歩への対応等が必要
- 厳しい財政見通し ⇒ 歳入歳出両面からの取組による財源確保が必要
- 健康経営 ⇒ 健康経営計画の継承が必要

3 行政経営の基本的な考え方(2030年に向けて目指す5つの県庁の姿)

- ‘持続可能な滋賀’を支える県庁 ⇒ 恒常的な収支均衡を達成し、施策を安定的に実施できる健全な行財政基盤を有する 等
- 進取でオープンな県庁 ⇒ 透明性と参加の機会、協働マインドがあり、県民とともに施策を推進 等
- 市町とともに自治を担う県庁 ⇒ 市町との適切な役割分担の下、市町と連携し、市町を補完 等
- スマートでしなやかな県庁 ⇒ AI等ICTの積極的な活用などで常に事務の効率化や県民サービスの向上を図る 等
- 健康経営を実践する県庁 ⇒ ワーク・ライフ・バランスなどを実現し、風通しが良い健康的な組織風土を有する 等

4 経営理念と基本的な視点(5つの県庁の姿を実現するため)

【経営理念】 対話と共感、協働で築く県民主役の県政の実現のために

【職員の行動指針】

| | | |
|----|-----------|---------------|
| 視点 | ①「見える」の視点 | ～ Open ～ |
| | ②「攻め」の視点 | ～ Challenge ～ |
| | ③「多様性」の視点 | ～ Diversity ～ |

5 取組の項目・方針

| | 視座 | 内容 |
|---|----|--------------------|
| 1 | ヒト | 人材、組織・体制、事務等に関すること |
| 2 | モノ | 公の施設等に関すること |
| 3 | 財源 | 収支改善等に関すること |
| 4 | 情報 | 情報収集・活用・公開等に関すること |

(2) 滋賀県行政経営方針2019実施計画の取組状況（抜粋）

■ 視座3 財源

今後見込まれる大きな財源不足へ対応していくため、歳入・歳出両面から収支改善の取組を計画的に進め、財源不足の縮減を図っていく。

歳入確保

県税・市町税の徴収業務の共同実施等

<R4目標>

・R4までに1地域以上の追加

<R3実績>

・未実施地域である南部地域における共同実施について、R4年度実施開始に向けて、管内市町と協定を締結

⇒ 共同実施の対象地域：1地域（累計）

地方税財源の確保と充実強化に向けた提案・要請

<R3実績>

・政策提案(2回)や全国知事会を通じて、地方交付税総額の確保や地方税制度の見直し等について国へ要望

⇒ 地方交付税総額 R3 174,385億円→R4 180,538億円(+6,153億円)

県有資産の売却・利活用

<R4目標>

・県有資産の売却：財産売払い収入として見込む 24 件(3,040 百万円)の確実な売却

・資産の新規活用件数：8件(4年間)

<R3実績>

・土地の売却に向けた準備手続(境界確定・諸調査・入札)、入札の実施

⇒ 県有資産の売却：4件(507 百万円)

・民間の意見を取り入れた資産活用の取組推進等

⇒ ネーミングライツの新規活用件数：1件(累計10件)

歳出見直し

歳出見直し

<R4目標>

・財源調整的な基金※の残高

目標：H30末 297億円 → 毎年度160億円程度を維持

※財源が不足した場合に調整するための基金で、財政調整基金と県債管理基金の2つがあります

・臨時財政対策債を除く県債残高

目標：H30末 6,256億円 → R4年度末 6,700億円

<R3実績>

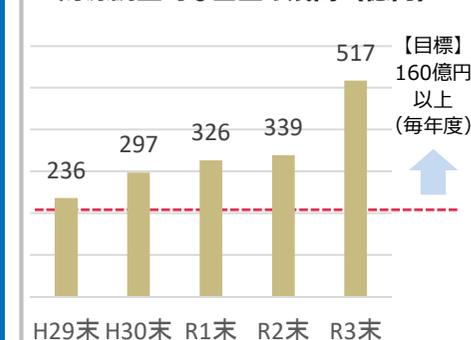
⇒ 財源調整的な基金の残高：517億円

⇒ 臨時財政対策債を除く県債残高：6,601億円

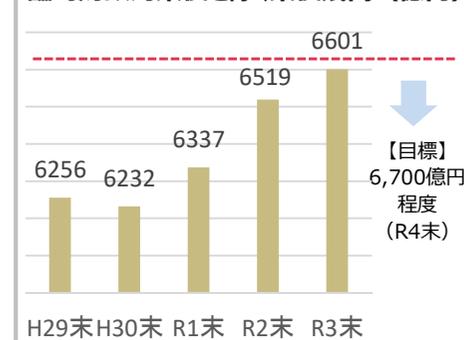
⇒ 収支改善額(歳出：一般財源額)

| R1 | R2 | R3 | R4 |
|--------|--------|--------|--------|
| 10.3億円 | 12.7億円 | 14.9億円 | 16.7億円 |

財源調整的な基金の残高（億円）



臨時財政対策債を除く県債残高（億円）



(3) 今後の財政収支見通し

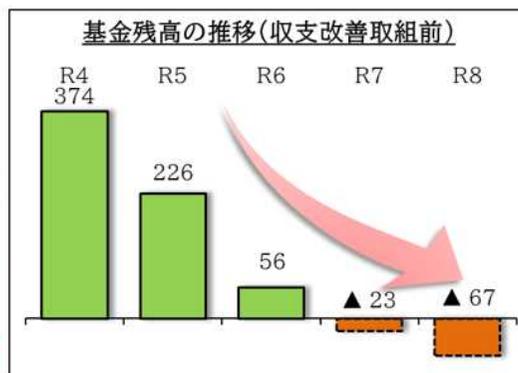
- 財政収支見通しにおける財源不足に対応するため、令和5年度から4年間の収支改善の取組を行うこととしています。

財政収支見通し（令和4年8月試算）における財源不足の状況

(単位：億円)

【収支見通しにおける財源不足の見込み】

| | R4 | R5 | R6 | R7 | R8 |
|------|-----|-----|-----|------|------|
| 財源不足 | 196 | 198 | 220 | 129 | 94 |
| 行革債 | 45 | 20 | 20 | 20 | 20 |
| 基金取崩 | 151 | 178 | 200 | 109 | 74 |
| 期首残高 | 517 | 374 | 226 | 56 | ▲ 23 |
| 取崩 | 173 | 178 | 200 | 109 | 74 |
| 積戻 | 30 | 30 | 30 | 30 | 30 |
| 期末残高 | 374 | 226 | 56 | ▲ 23 | ▲ 67 |



- 今後、持続可能な財政基盤を確立していくためには、財政需要の状況に応じて、適時適切に収支改善の取組を行う必要

収支改善の取組の規模と対応方針

| | 要収支改善額 |
|--------|---------|
| 4年間の総額 | 100億円程度 |

| 歳入確保による対応 | 歳出見直しによる対応 | 合計 |
|-----------|------------|---------|
| 59.8億円 | 41.0億円 | 100.8億円 |

歳入確保の方向性

資産の有効活用

ポート収益金の繰入や滋賀県土地開発公社の解散に伴う残余財産の配分、土地の売却など、資産の有効活用を着実に推進

特定歳入の確保を推進

ネーミングライツや土地の貸付等の特定財源となる歳入の確保についても、引き続き積極的に推進

歳出見直しの方向性

決算の状況を踏まえた積算の精査

改めて歳出不用の状況を踏まえて積算の精査を行い、事業に影響のない範囲で予算額を縮減

事業の進捗状況等を踏まえた事業継続の見極め

計画期間を終了した事業などについては、そのまま継続するのではなく、事業継続について見極めを行う

DXの推進に伴う精査

電子化等により、経費の縮減が見込まれる場合は、予算額の精査を実施

1. 滋賀県の概要

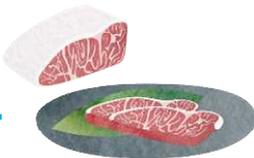
2. 県政運営の指針等

3. CO₂ネットゼロ社会の実現への取組

4. 滋賀県の財政状況

5. 行財政改革の取組

6. 滋賀県市場公募地方債発行計画



滋賀県市場公募地方債発行計画

- 滋賀県では平成23年度以降、毎年10年（満期一括償還）の年限で100億円を発行しています。
- 令和4年5月には滋賀県で初めてとなるESG債として、サステナビリティ・リンク・ボンドを発行しました。
- 現在、令和5年度以降のESG債の発行について検討しています。

令和4年度発行計画

| 令和4年度発行計画 | |
|-----------|---------------|
| 発行額 | 100億円 |
| 年限 | 10年（満期一括償還） |
| 条件決定日 | 令和4年11月9日（水） |
| 発行日 | 令和4年11月29日（火） |

令和4年度シングレット団構成

| 銀行団 | シェア | 証券団 | シェア |
|----------------|-------|---------------------|-------|
| 滋賀銀行 | 20.0% | 野村證券 | 10.0% |
| みずほ銀行 | 19.0% | S M B C日興証券 | 9.0% |
| 京都銀行 | 2.0% | 大和証券 | 9.0% |
| あおぞら銀行 | 1.0% | みずほ証券 | 9.0% |
| 大垣共立銀行 | 1.0% | 三菱U F Jモルガン・スタンレー証券 | 9.0% |
| 京都信用金庫 | 1.0% | 東海東京証券 | 3.0% |
| 京都中央信用金庫 | 1.0% | 岡三証券 | 2.0% |
| 滋賀県信用農業協同組合連合会 | 1.0% | しんきん証券 | 1.0% |
| 新生銀行 | 1.0% | | |
| 三菱U F J銀行 | 1.0% | | |
| 銀行団 計 | 48.0% | 証券団 計 | 52.0% |

発行実績

| 年度 | 発行額 | 年限 | 発行日 | 利率 | 応募者利回り |
|-----|---------------|-------------|----------------|--------|--------|
| H26 | 100億円 | 10年（満期一括償還） | 平成26年11月28日（金） | 0.495% | 0.495% |
| H27 | 100億円 | 10年（満期一括償還） | 平成27年11月27日（金） | 0.476% | 0.476% |
| H28 | 100億円 | 10年（満期一括償還） | 平成28年11月30日（水） | 0.080% | 0.080% |
| H29 | 100億円 | 10年（満期一括償還） | 平成29年11月30日（木） | 0.190% | 0.190% |
| H30 | 100億円 | 10年（満期一括償還） | 平成30年11月30日（金） | 0.264% | 0.264% |
| R元 | 100億円 | 10年（満期一括償還） | 令和元年11月29日（金） | 0.090% | 0.090% |
| R2 | 100億円 | 10年（満期一括償還） | 令和2年11月27日（金） | 0.135% | 0.135% |
| R3 | 100億円 | 10年（満期一括償還） | 令和3年11月26日（金） | 0.130% | 0.130% |
| R3 | 50億円 (SLB) | 10年（満期一括償還） | 令和4年5月12日（木） | 0.314% | 0.314% |

お問い合わせ先



Mother Lake Goals

変えよう、あなたと私から



◆ 滋賀県総務部財政課 財政企画係

〒520-8577

滋賀県大津市京町四丁目1番1号

TEL 077-528-3182

FAX 077-528-4817

Eメール zai-kikaku@pref.shiga.lg.jp

◆ ホームページ

<http://www.pref.shiga.lg.jp/b/zaisei/>



母なる湖・琵琶湖。
—あずかっているのは、滋賀県です。